

# データヘルス計画書（健保組合共通様式）

---

計画策定日：平成27年3月1日

最終更新日：平成27年3月26日

全日本理美容健康保険組合

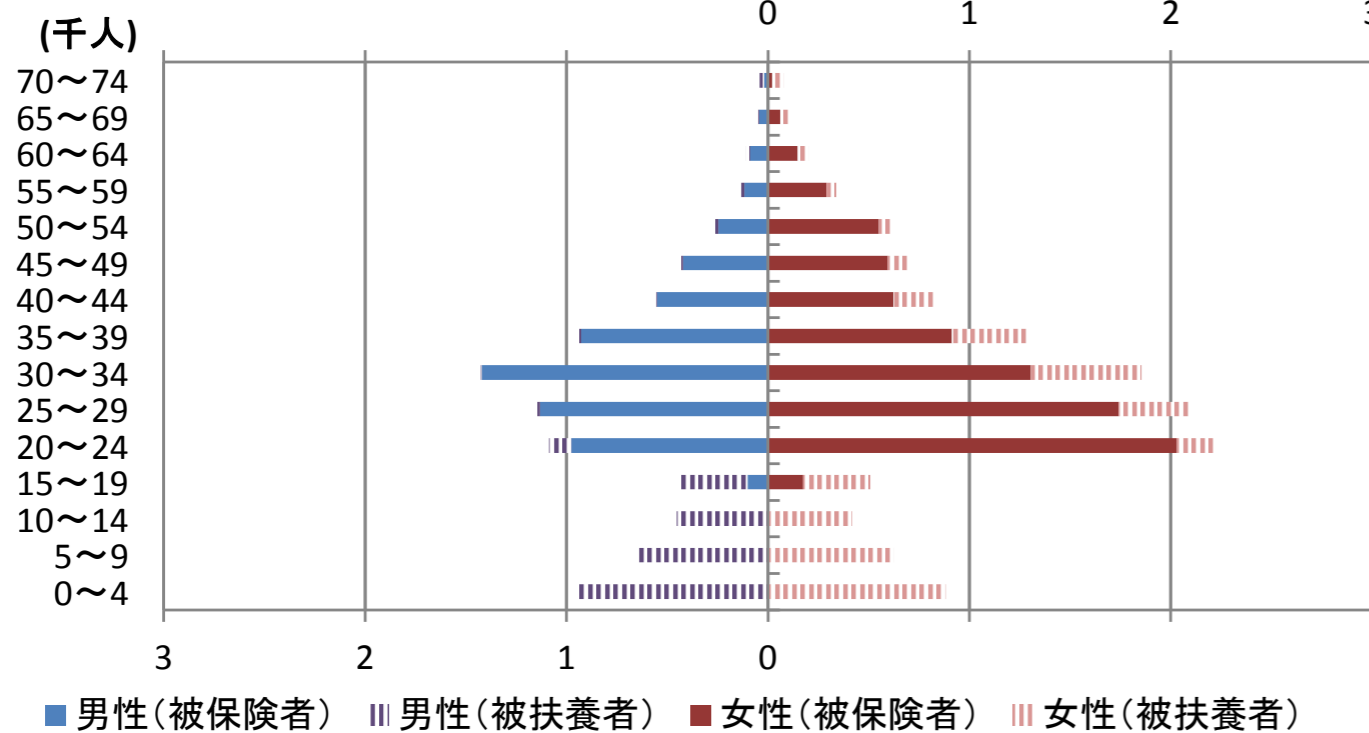
## STEP 1 - 1 基本情報

「全健保組合共通様式」

組合コード	29387		
組合名称	全日本理美容健康保険組合		
形態	総合		
被保険者数（平成27年度予算 注） * 特例退職被保険者を除く。	14,500名 男性40.9%（平均年齢33.3歳）* 女性59.1%（平均年齢32.8歳）*		
特例退職被保険者数	0名		
加入者数（平成27年度予算 注）	21,460名		
適用事業所数	350カ所		
対象となる拠点数	350カ所		
保険料率（平成27年度 注）*調整を含む。	100%		
	全体	被保険者	被扶養者
特定健康診査実施率（平成25年度）	64.7%	76.3%	19.3%
特定保健指導実施率（平成25年度）	3.0%	3.0%	0.0%

		健康保険組合と事業主側の医療専門職 （平成27年3月末見込み）	
		常勤	非常勤
健保組合	顧問医	0	0
	保健師等	0	0
事業主	産業医	0	0
	保健師等	0	0

		予算額（千円） （平成27年度 注）	被保険者一人当たり金額 （円）
保健事業費	特定健康診査事業費	1,500	103
	特定保健指導事業費	750	52
	保健指導宣伝費	2,000	138
	疾病予防費	55,310	3,814
	体育奨励費		0
	直営保養所費		0
	その他		0
	小計 …a	59,560	4,108
	経常支出合計（千円） …b	5,106,160	
	a/b×100（%）	1.17	



(注) 記載要領参照

- 1 中規模な健保組合（被保険者数1万4千人、加入者数2万1千人）である
- 2 事業所が全国にあり加入者も点在している
- 3 20歳代の女性の加入者が多い
- 4 当健保組合には医療専門職が不在

## STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

「全健保組合共通様式」

健保組合の取組															
予算 科目	注1) 事業 分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費 (千円)	振り返り			注2) 評価		
				資格	対象 事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因			
特定 健康 診 査 事 業	1	特定健診（被保険者）	【目的】特定健診の受診率向上、加入者の健康維持 【概要】一般の健康診断と併せて実施。メタボリックシンドロームに着目した健康状態の把握	被保険者	全て	男女	40	～	74	全員	1,500	受診者数 1,944名 受診率 76.3%	機関誌やホームページ等で特定健診の広報を実施	受診率は毎年上がっているが、更なる受診率の向上	4
	1	特定健診（被扶養者）	【目的】特定健診の受診率向上、加入者の健康維持 【概要】一般健診と併せて実施。メタボリックシンドロームに着目した健康状態の把握	被扶養者	全て	男女	40	～	74	全員	1,500	受診者数 122名 受診率 20%	該当者に無料で受診出来る受診券を送付	少しずつ受診率は向上しているが、受診率は相対的に低い状況	2
特 導 事 業 健 指	3	特定保健指導	【目的】特定保健実施率向上、リスク保有者の生活習慣、健康状態の改善 【概要】メタボリックシンドロームのリスク者減少を目的に実施	被保険者 被扶養者	全て	男女	40	～	74	基準 該当 者	750	動機付支援：該当者数128名 実施率4.7% 積極的支援：該当者数140名 実施率1.4%	該当者に受診申込書の送付、受診勧奨を実施	平成25年度より全面的に実施したため実施率が非常に低い。そのため事業所、個人への周知が必要	1
保 健 指 導 宣 伝	4	機関誌発行	【目的】健康保険組合情報発信、健康意識の向上 【概要】機関誌（健保の運営、収支、保健事業、健康に関する情報）の発行	被保険者	全て	男女	16	～	74	全員	2,000	機関誌年2回発行 被保険者に事業所経由で配布	情報提供による保健事業の周知及び参加率の向上	配布した機関誌の読了する率の向上	3
	3	ジェネリック切替通知	【目的】ジェネリック医薬品への切替による医療費抑制 【概要】切替可能な方に通知を送付	被保険者 被扶養者	全て	男女	16	～	74	基準 該当 者	2,000	削減可能額（3ヵ月分）3,000円以上該当者80名に送付	ジェネリック切替通知を事業主を経由して本人へ送付	該当者が少ないため削減額が少額	3
	3	医療費通知	【目的】医療費通知による医療費削減のための啓蒙活動 【概要】年1回医療費通知を該当者に送付	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	74	全員	2,000	医療費通知 5,500件送付（12月実施）	医療費通知を事業主を通じて該当者に配布	医療費削減に繋がっているか検証方法が不明	3
疾 病	1	人間ドック	【目的】健康状態の確認、疾病の早期発見、早期治療 【概要】費用の一部補助（被保険者35才以上）	被保険者	全て	男女	35	～	74	全員	55,310	受診者数 166名	機関誌、ホームページによる広報	受診率の更なる向上	3
	1	定期健康診査（若年）	【目的】健康状態の確認、疾病の早期発見、早期治療 【概要】費用の一部補助（35才未満）	被保険者 被扶養者	全て	男女	16	～	34	全員	55,310	受診者数 6,121名	機関誌、ホームページによる広報	受診率の向上	3
	1	定期健康診査	【目的】健康状態の確認、疾病の早期発見、早期治療 【概要】費用の一部補助（35才以上）	被保険者 被扶養者	全て	男女	35	～	74	全員	55,310	受診者数 3395名	機関誌、ホームページによる広報	受診者数の更なる向上	3
	1	生活習慣病予防健診	【目的】健康状態の確認、疾病の早期発見、早期治療 【概要】費用の一部補助（35才以上）	被保険者	全て	男女	35	～	74	全員	55,310	受診者数 198名	機関誌、ホームページによる広報	受診者数の更なる向上	3

## STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

「全健保組合共通様式」

予防	1	婦人科健診	【目的】婦人科疾患の早期発見、早期治療 【概要】費用一部補助。女性の健康課題に対する目的で、婦人科疾患に特化した健診メニュー	被保険者 被扶養者	全て	女性	16	～	74	全員	55,310	受診者数 777名	機関誌、ホームページによる広報	受診者数の更なる向上	3
	5	メンタルヘルスサービス	【目的】メンタルヘルス疾患の予防、減少 【概要】費用は無料、様々な悩みの相談を電話やWebで受付	被保険者 被扶養者	全て	男女	18	～	(上限なし)	全員	55,310	相談者数 5件	機関誌、ホームページ、チラシ等による広報活動。	少しずつ相談者が増えている状況ではあるが、相談者数が非常に少ない。継続して続けることが重要	1
	1	脳ドック	【目的】脳疾患の早期発見、早期治療 【概要】脳検査を安価な料金で受診できる協会と契約	被保険者 被扶養者	全て	男女	35	～	74	全員	55,310	始めたばかりで受診者はほぼいない	機関誌、ホームページで広報	今後受診者が増えるような広報活動を展開	1
	7	インフルエンザ予防接種	【目的】インフルエンザの予防、発症の防止 【概要】インフルエンザ予防接種を、安価な料金で接種できる団体と契約	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	74	全員	55,310	26年度契約のため実施者数は平成27年2月現在75名	機関誌、ホームページによる広報	26年度の実施者を基に今後の課題を考察	3
体 励 育 奨															
直 営 所 保 養															
そ の 他															
(予 算 措 置 な し)	7	健康増進企業表彰	【目的】健診受診率の高い事業所を表彰することで、疾病予防に対する事業主の意識付 【概要】健診受診率の高い事業所に表彰状贈呈									平成26年度実施 60事業所	機関誌、ホームページによる健診受診の勧奨	表彰された事業所の健診率の今後の状況、他の事業所の健診率向上への影響を考察	3
	7	スポーツクラブ優待利用サービス	【目的】スポーツクラブ利用による運動不足解消やストレス解消による疾病予防 【概要】スポーツクラブと法人契約をする事で、法人契約料金にて全国160ヵ所以上のスポーツクラブを利用可能	被保険者 被扶養者	全て	男女	15	～	(上限なし)	全員		27年度実施予定	機関誌、ホームページ、チラシによる広報活動	27年度の利用人数を見定めたい	2



## STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

「全健保組合共通様式」

事業主の取組										
事業名	事業の目的および概要	対象者				振り返り			共同実施	
		資格	性別	年齢		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因		
健康診断受診勧奨	従業員への健診の受診勧奨	被保険者 被扶養者	男女	16	～	74	従業員への健診受診勧奨	事業主宛に従業員の健診受診の案内を送付	受診率はアップしているが更なる受診勧奨を期待	無
ジェネリック切替勧奨	ジェネリック医薬品への切替	被保険者 被扶養者	男女	0	～	74	ジェネリック切替通知を従業員へ事業主より配布	事業主宛医療費削減のためのジェネリック医薬品切替への通知を送付	該当者が少ないため金銭的効果が低い	無

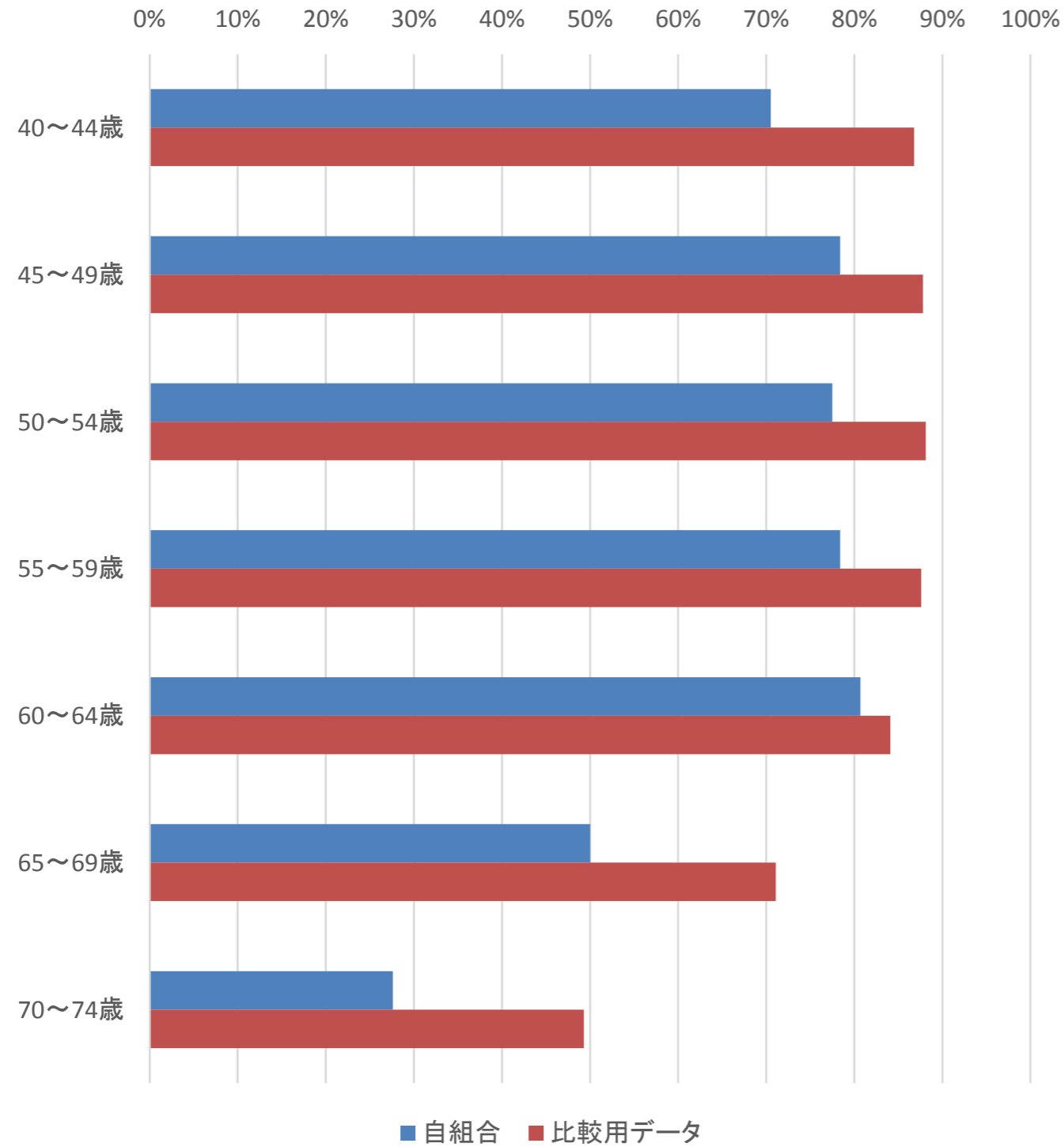
注1) 1. 健康診査 2. 健康診査後の通知 3. 保健指導 4. 健康教育 5. 健康相談 6. 訪問指導 7. その他

注2) 1: 39%以下 2: 40%以上 3: 60%以上 4: 80%以上 5: 100%以上

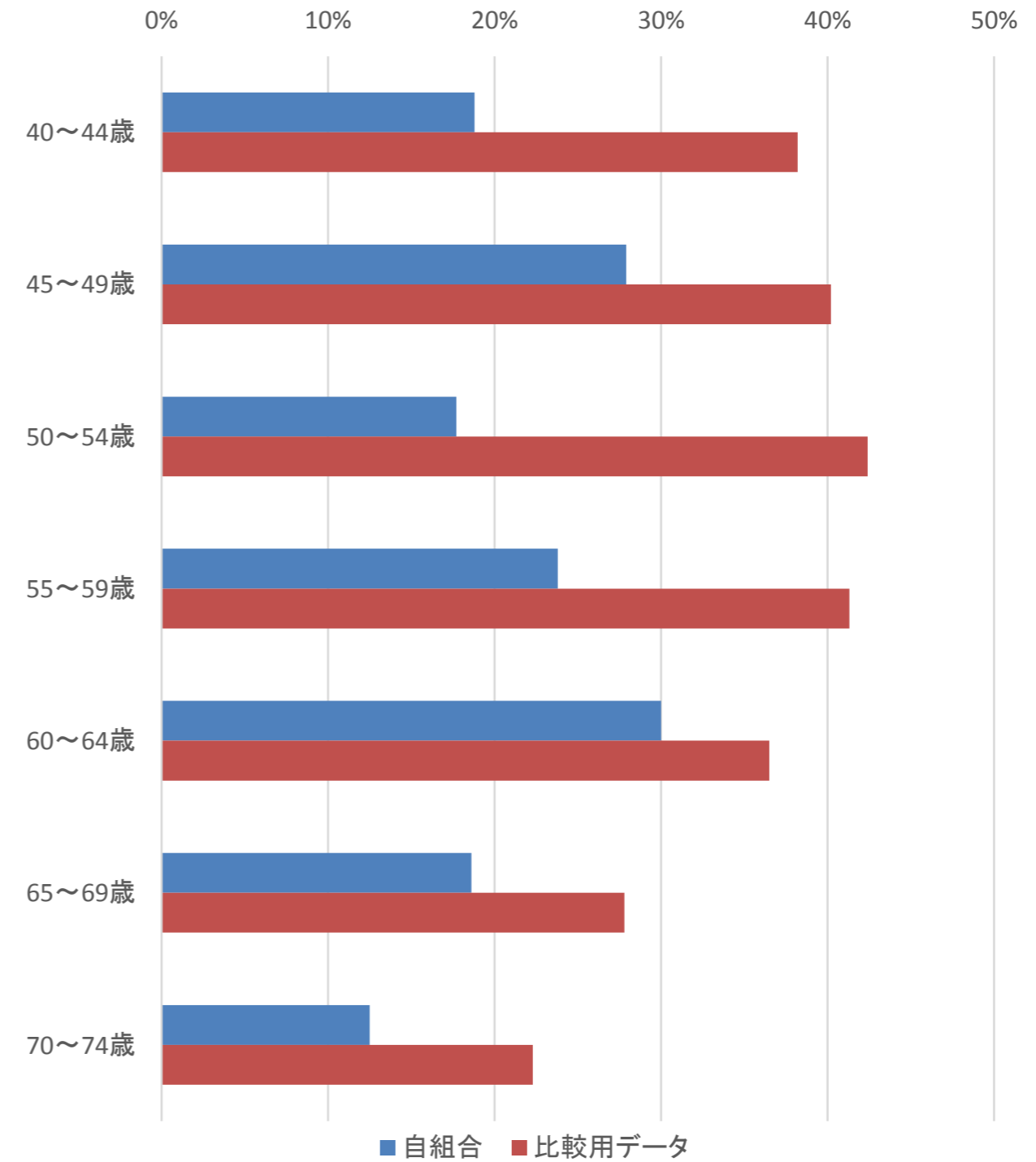
特定健診受診率は年度ごとに上がっているが、被扶養者の受診率が低い。メンタルヘルス相談サービスは少しずつ利用者が増えて来ているものの、利用者件数は非常に少ない。ホームページ、機関誌、チラシ等での周知が必要

## STEP 1 - 3 特定健診・特定保健指導の実施状況等

ア. 特定健診受診率(被保険者)

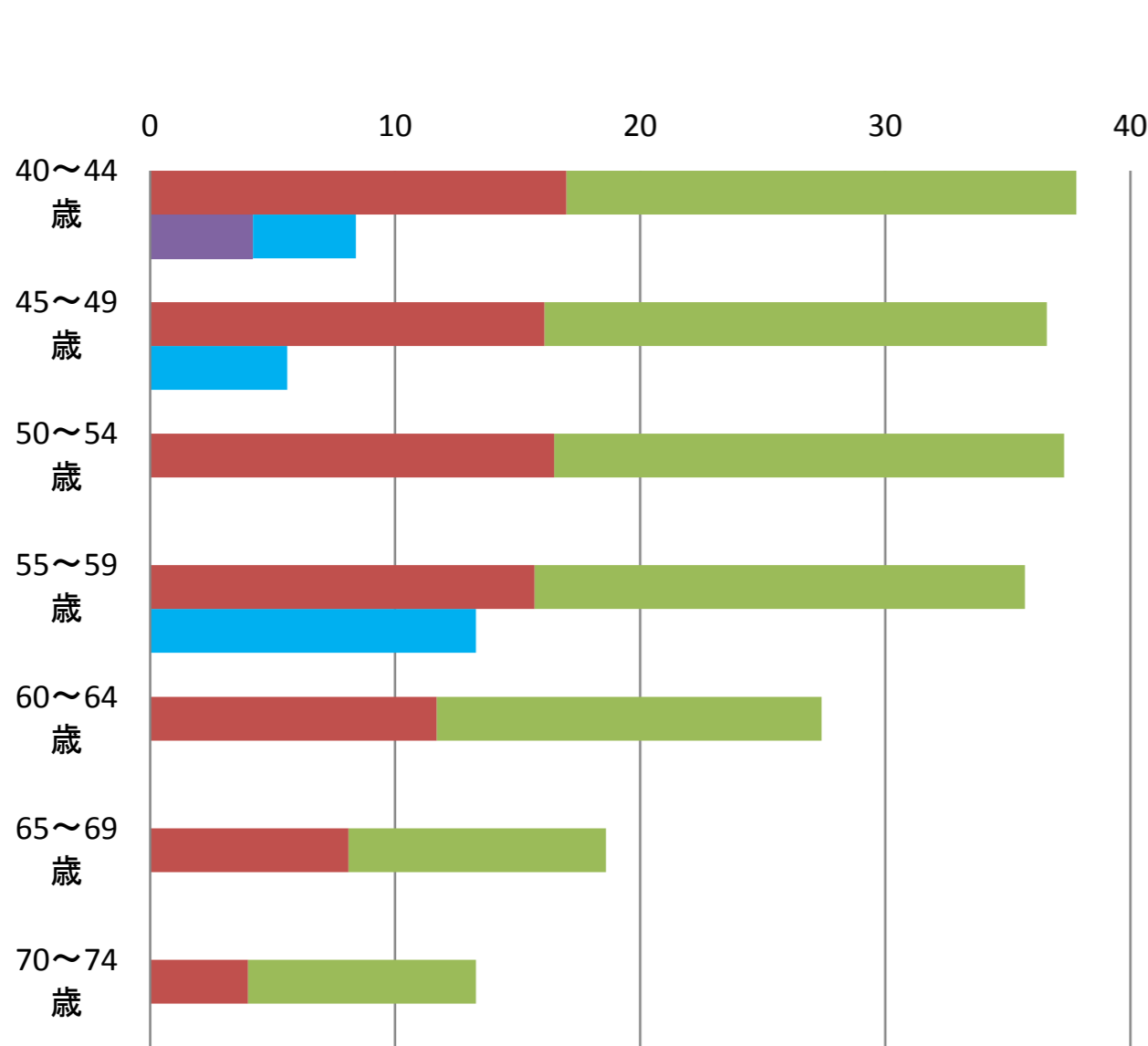


イ. 特定健診受診率(被扶養者)



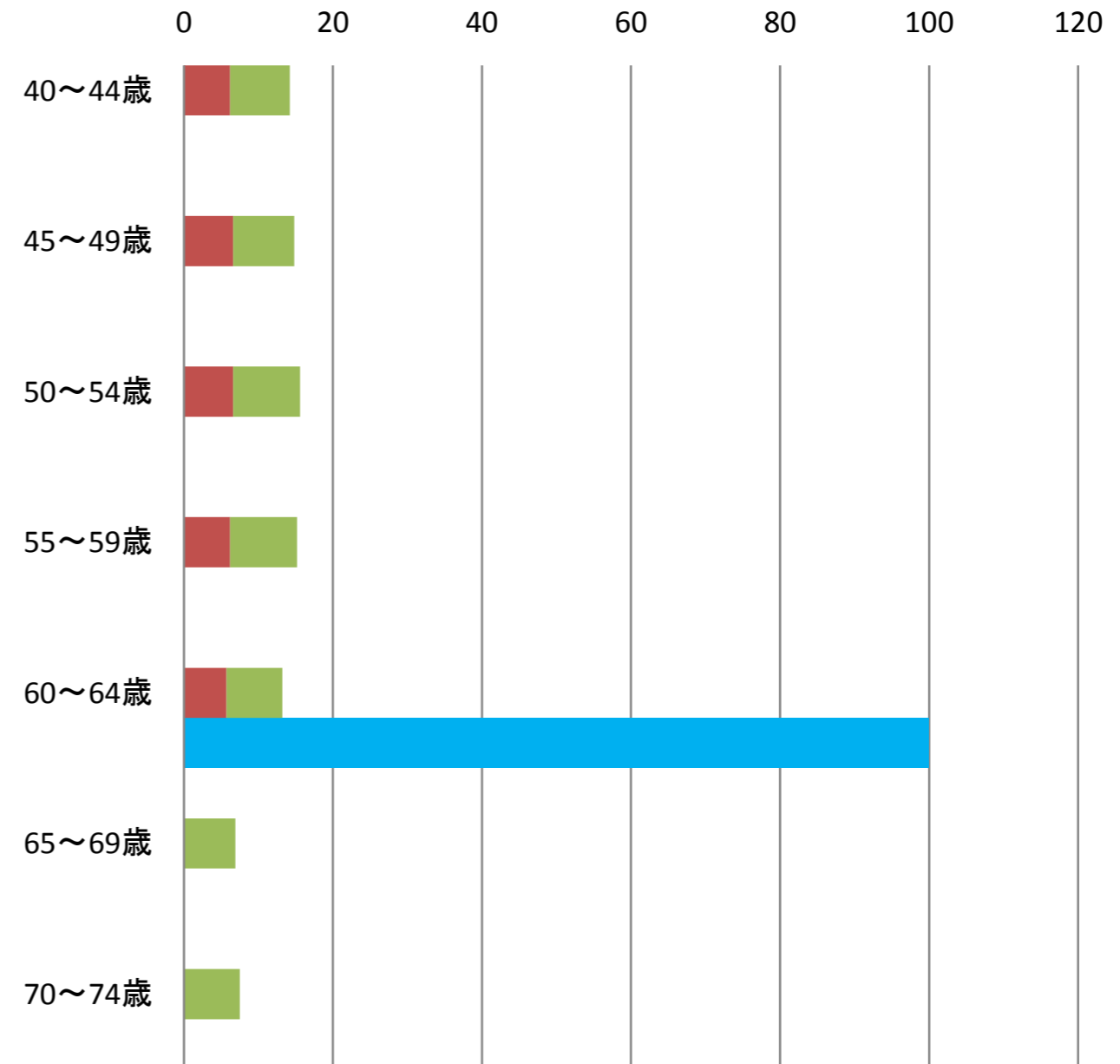
# STEP 1 - 3 特定健診・特定保健指導の実施状況等

ウ. 特定保健指導実施率(被保険者)



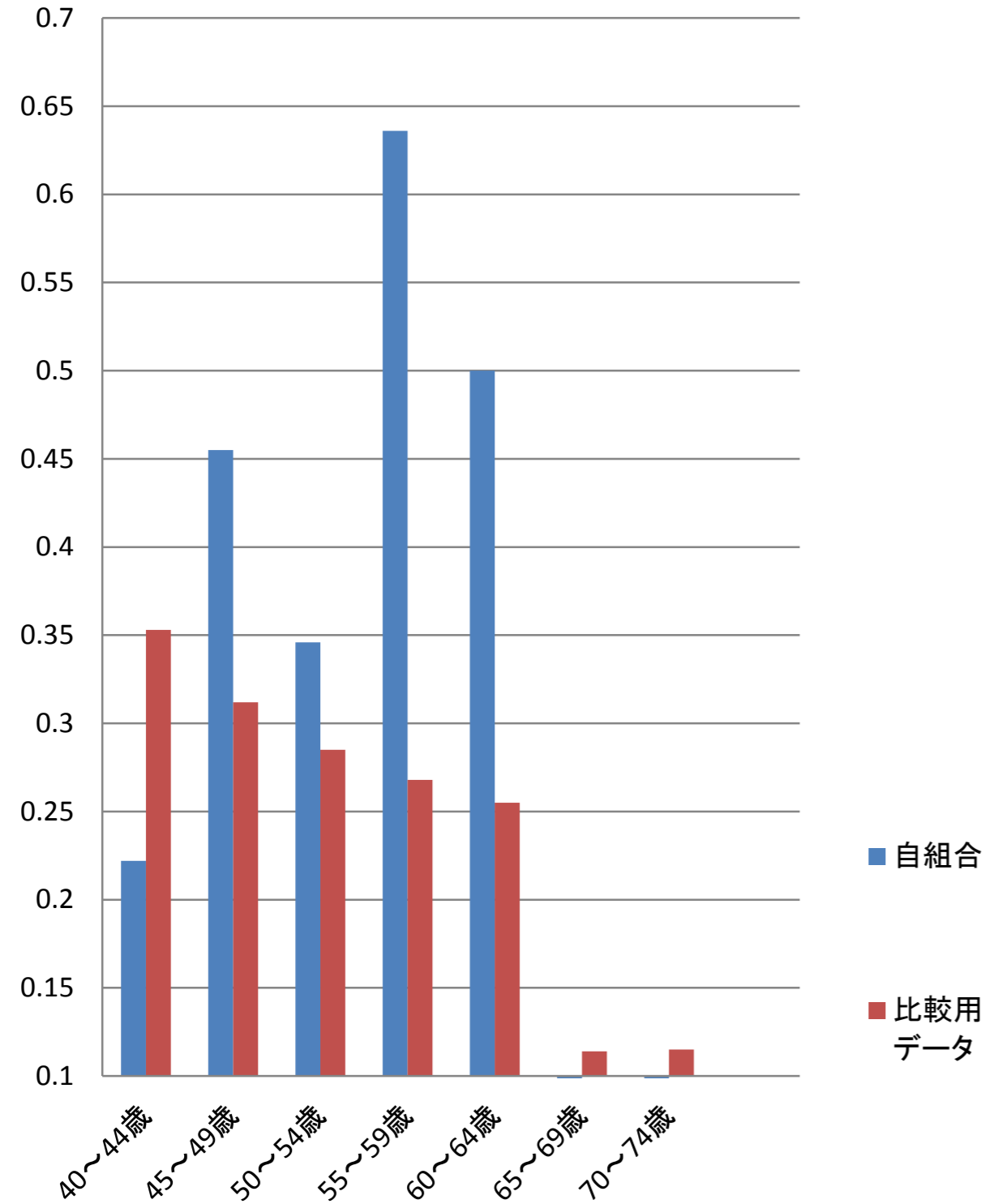
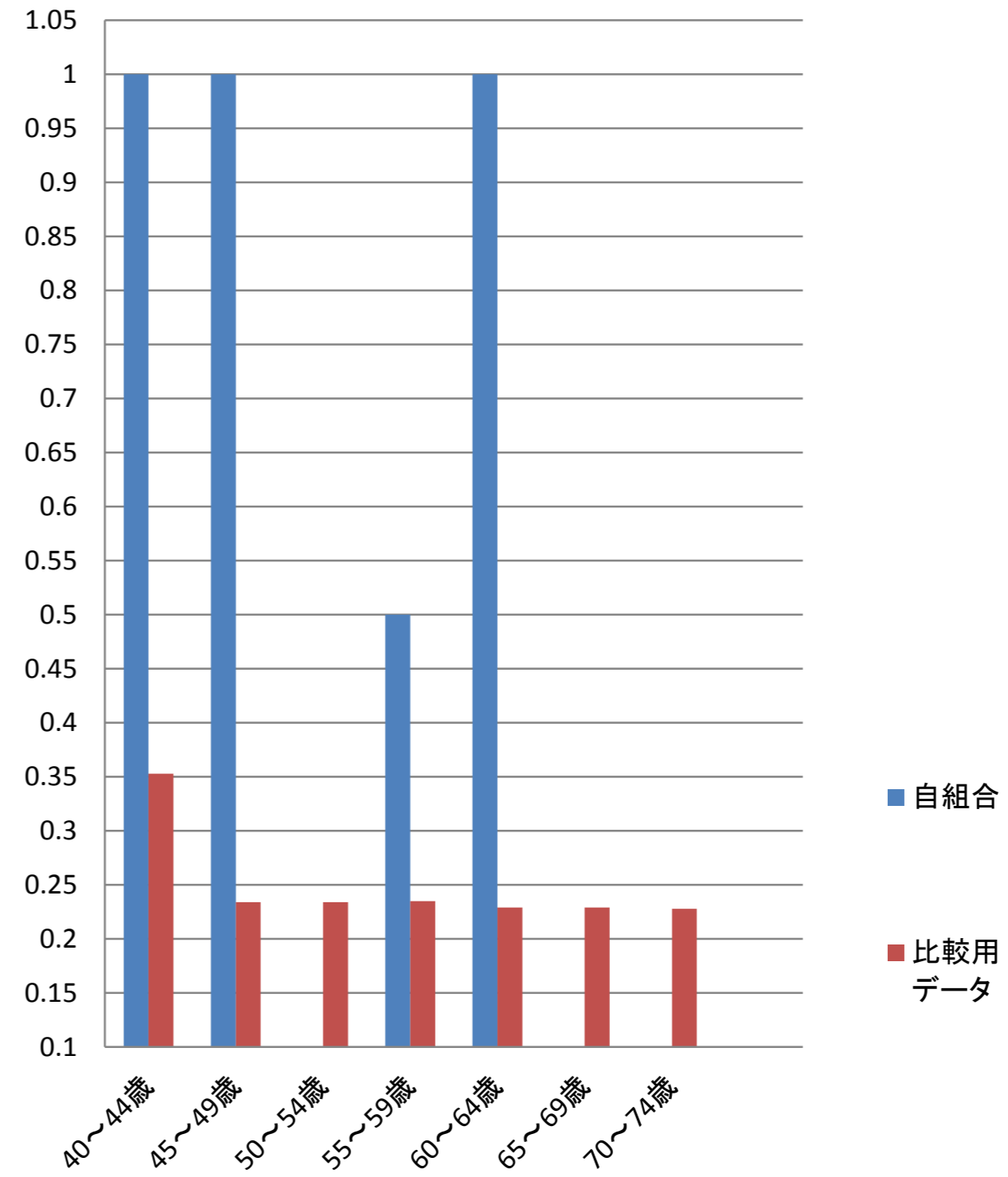
■ 自組合 積極的支援      ■ 自組合 動機づけ支援  
■ 比較用データ 積極的支援      ■ 比較用データ 動機づけ支援

エ. 特定保健指導実施率(被扶養者)

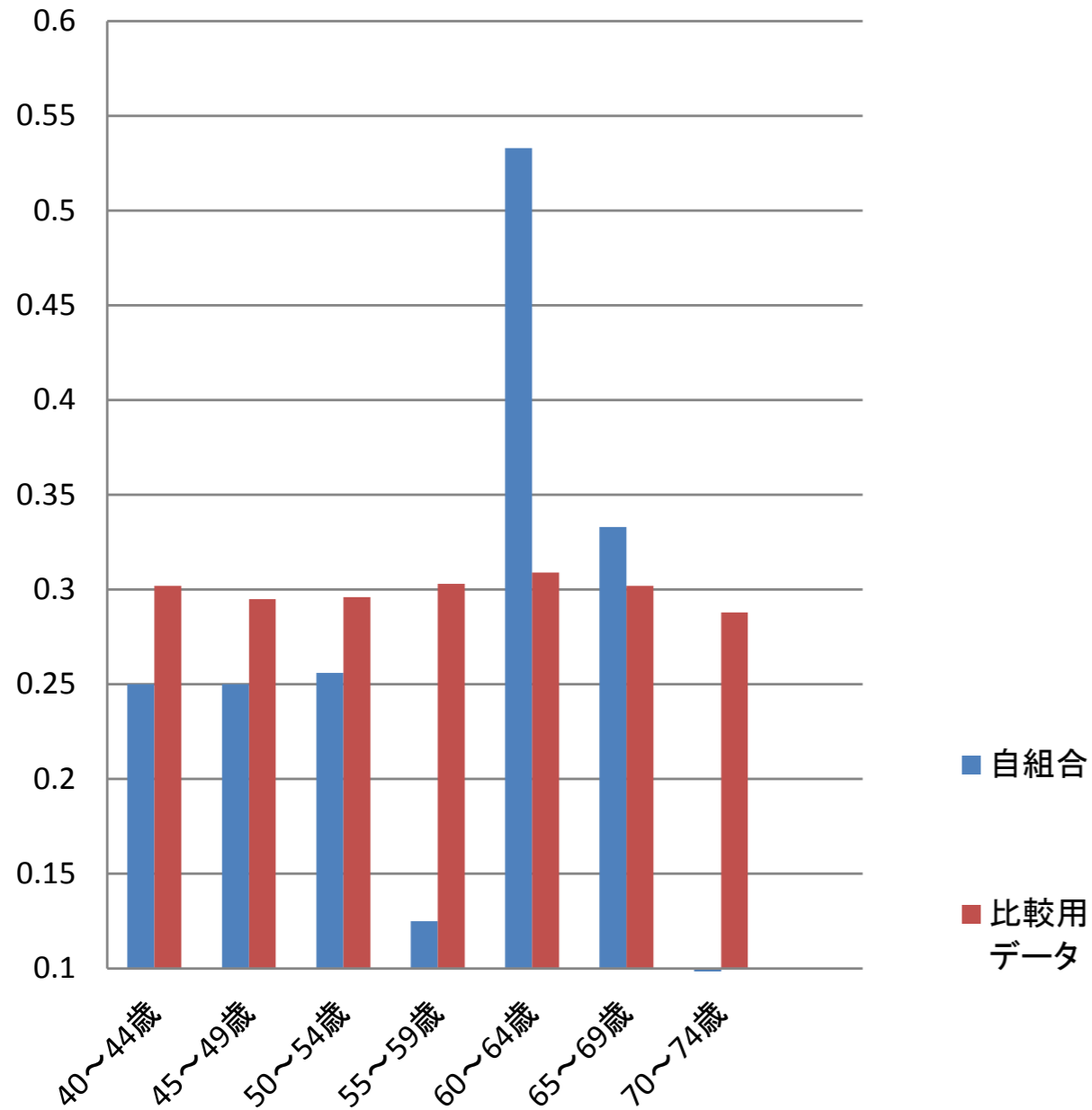
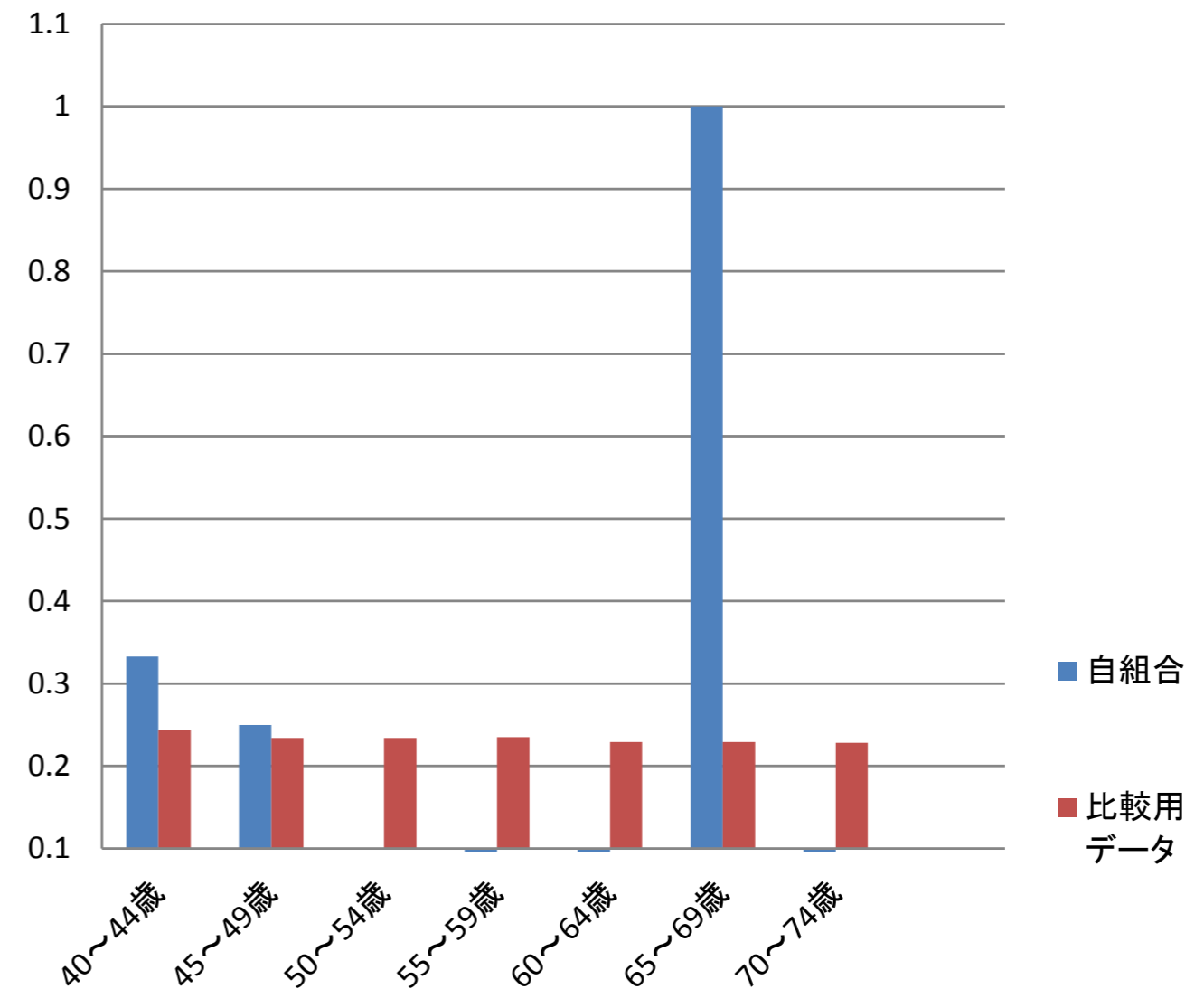


■ 自組合 積極的支援      ■ 自組合 動機づけ支援  
■ 比較用データ 積極的支援      ■ 比較用データ 動機づけ支援

## STEP 1 - 3 特定健診・特定保健指導の実施状況等

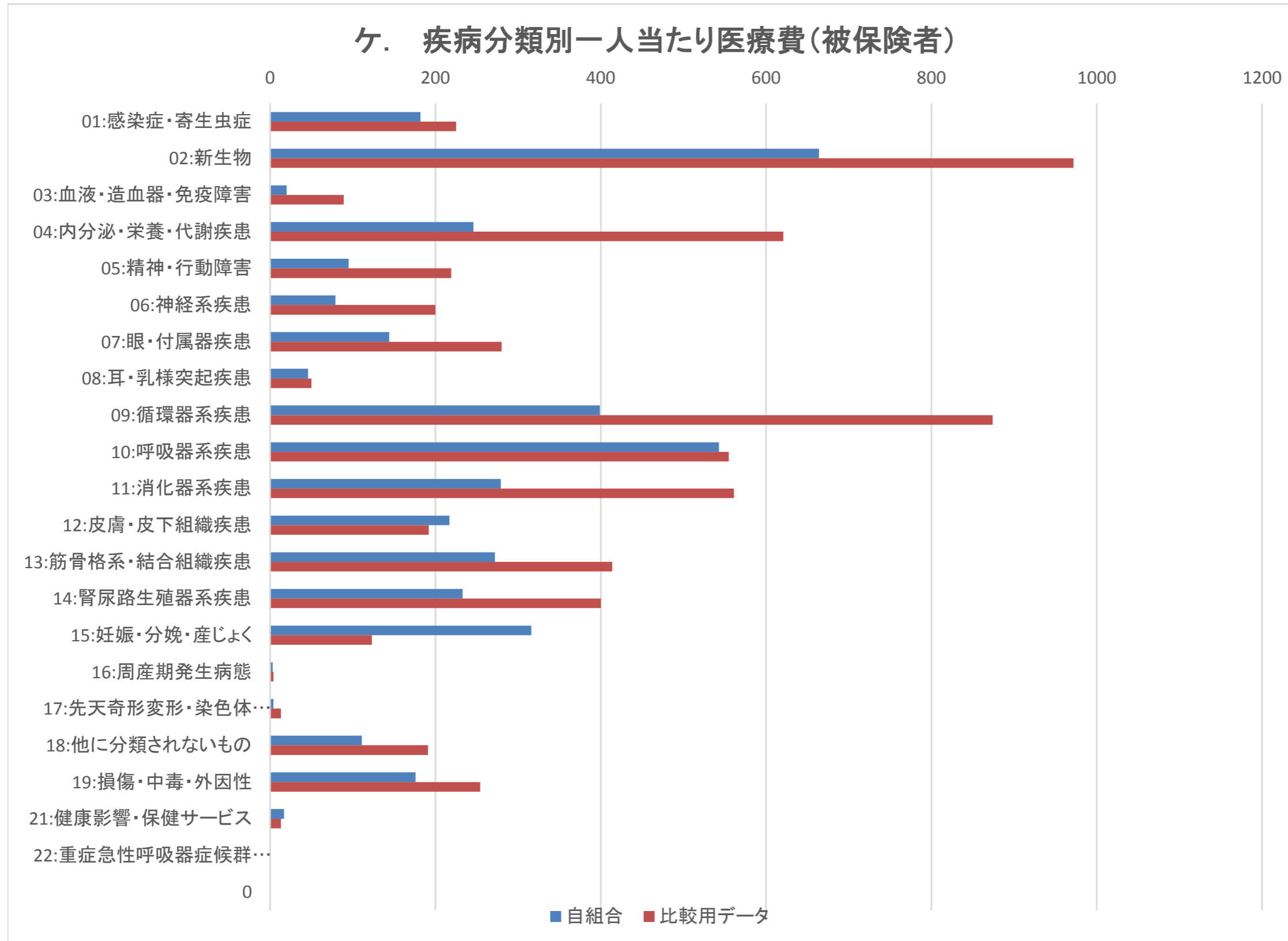
オ. メタボリックシンドローム該当者の減少率  
(被保険者)カ. メタボリックシンドローム該当者の減少率  
(被扶養者)

## STEP 1 - 3 特定健診・特定保健指導の実施状況等

キ. 特定保健指導対象者の減少率  
(被保険者)ク. 保健指導対象者の減少率  
(被扶養者)

ア、イ	他の健保組合より被保険者、扶養者ともに受診率が低い
ウ、エ	他の健保組合より被保険者、扶養者ともに受診率が低い
オ、カ	他の健保組合より被保険者、扶養者ともメタボリックシンドロームの減少率が高い
キ	他の健保組合と比べ60才から69才の間は、特定保健指導対象者の減少率が高い
ク	他の健保組合と比べ40才から44才、65才から69才の間は、特定保健指導の対象者の減少率が高い

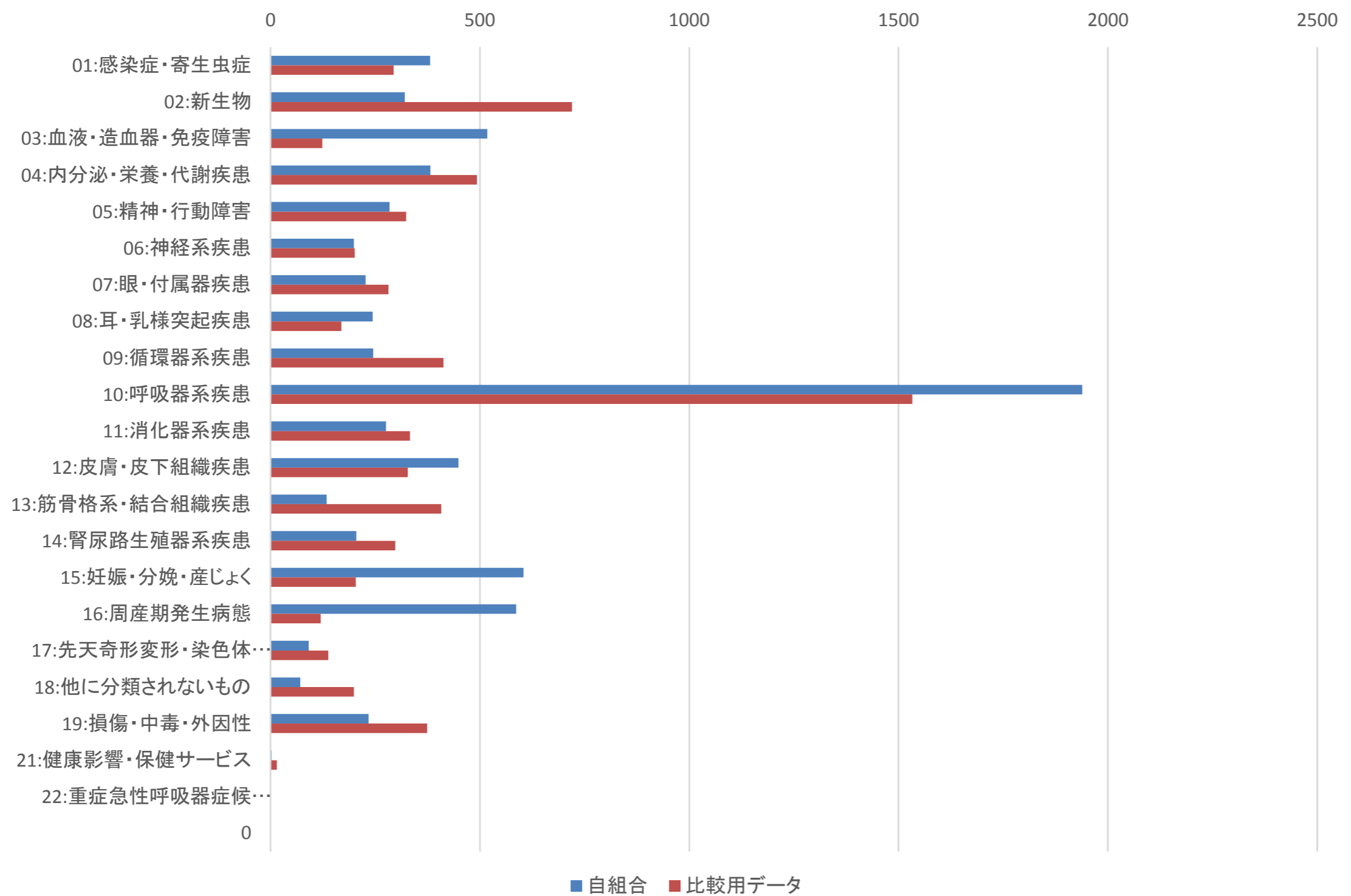
## STEP 1 - 4 一人当たり医療費





## STEP 1 - 4 一人当たり医療費

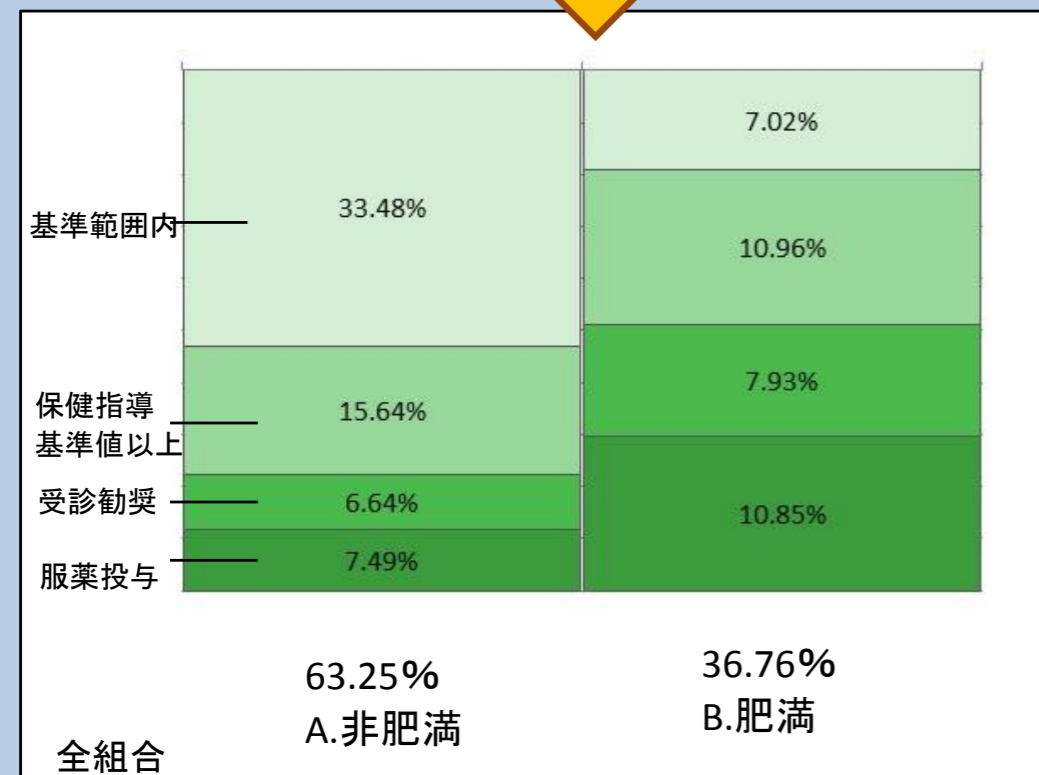
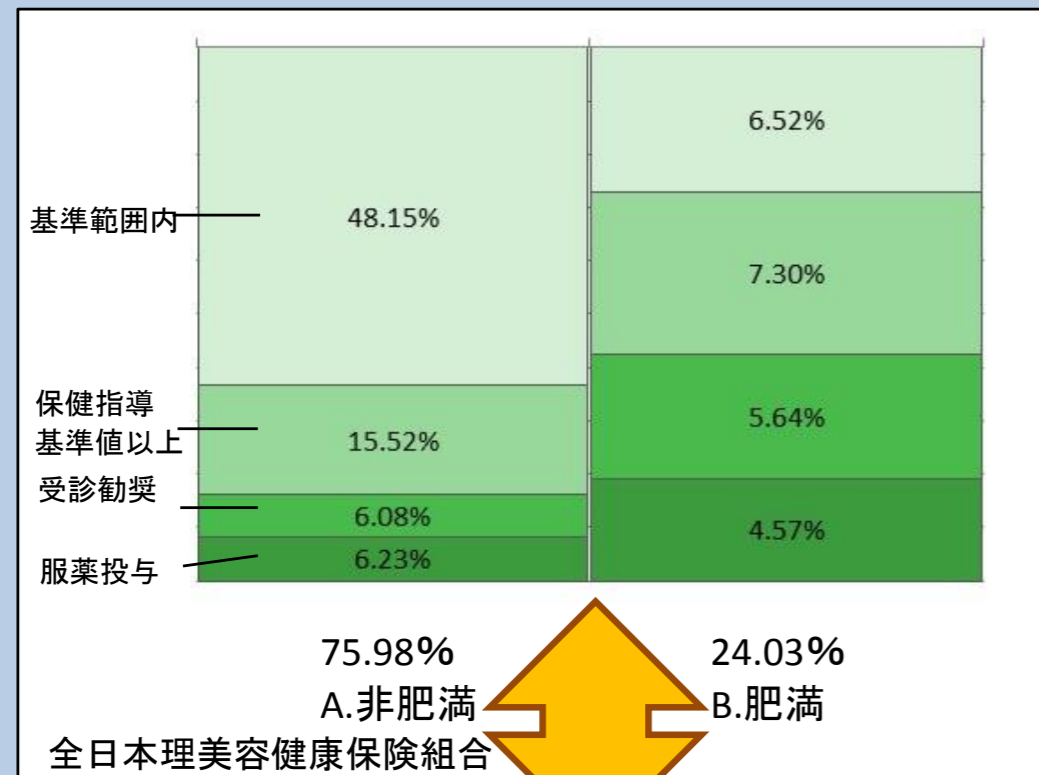
コ. 疾病分類別一人当たり医療費(被扶養者)



ケ	他の健保組合と比べ「妊娠・分娩・産じょく」の医療費が非常に高く、他の種類は全て低い。
コ	他の健保組合と比べ「妊娠・分娩・産じょく」、「呼吸器系疾患」、「周産期発生病態」の医療費が高く、他の種類は総じて低い。

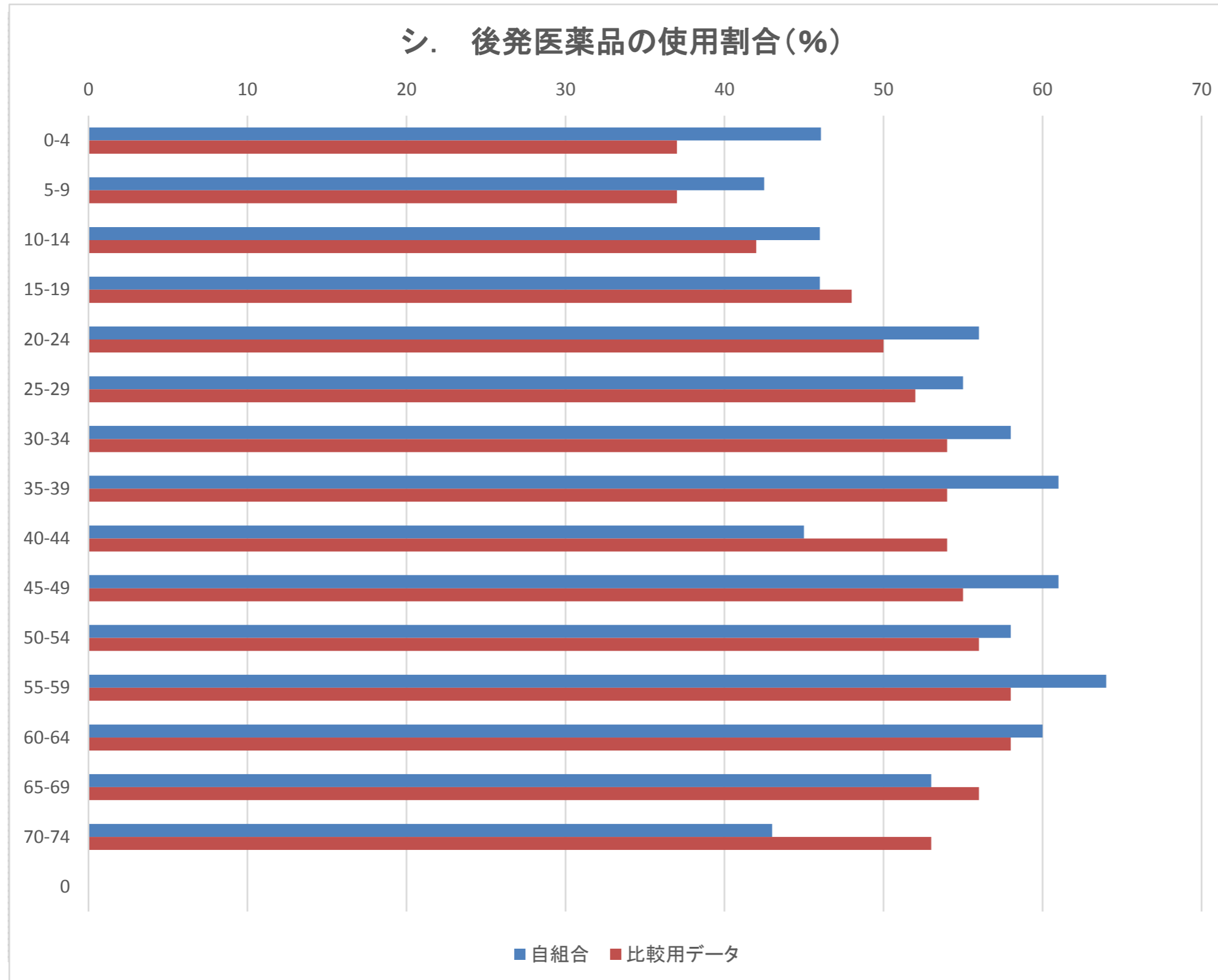
## STEP 1 - 5 健康分布図等

サ. (健康分布図\_本人家族)



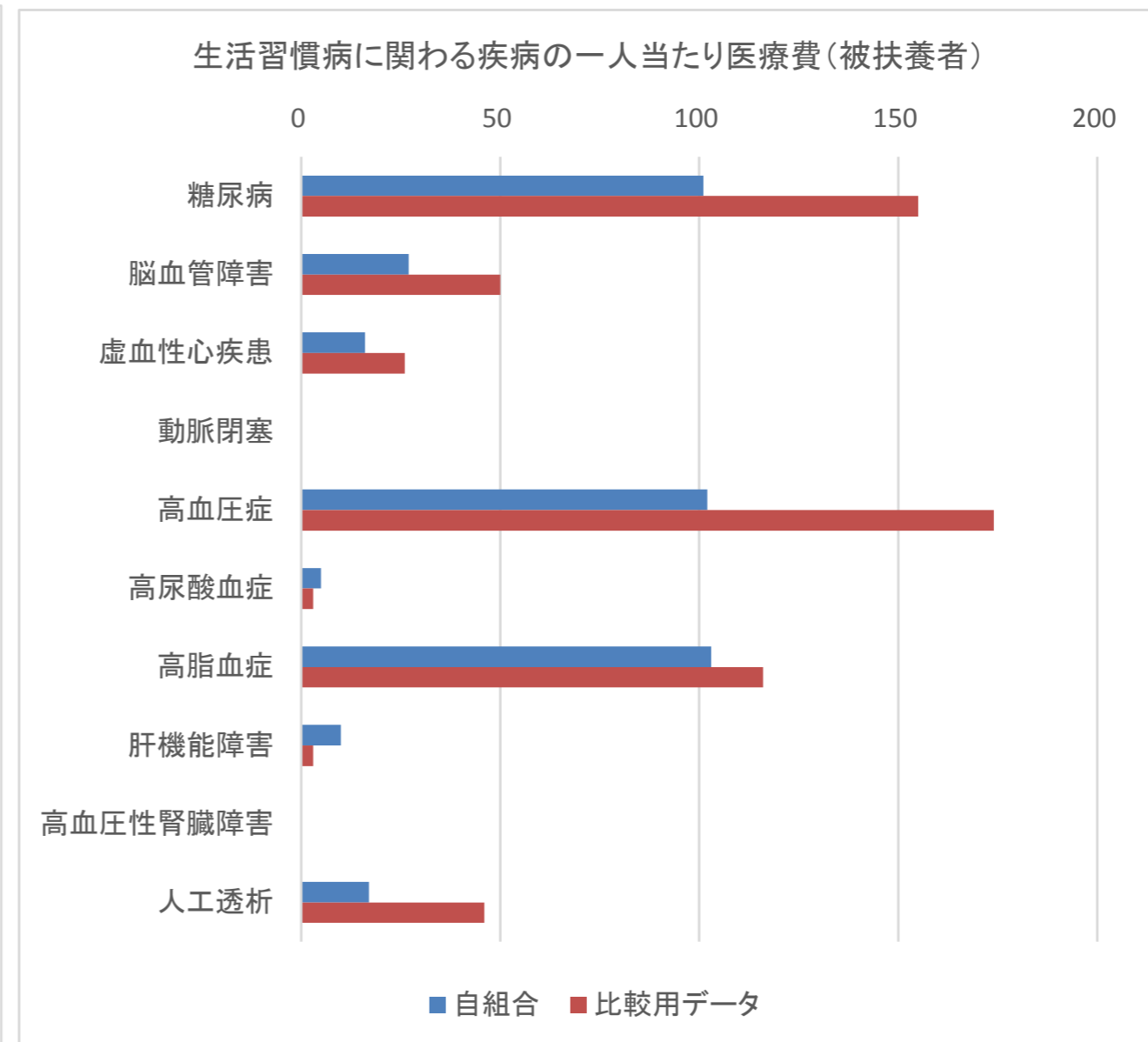
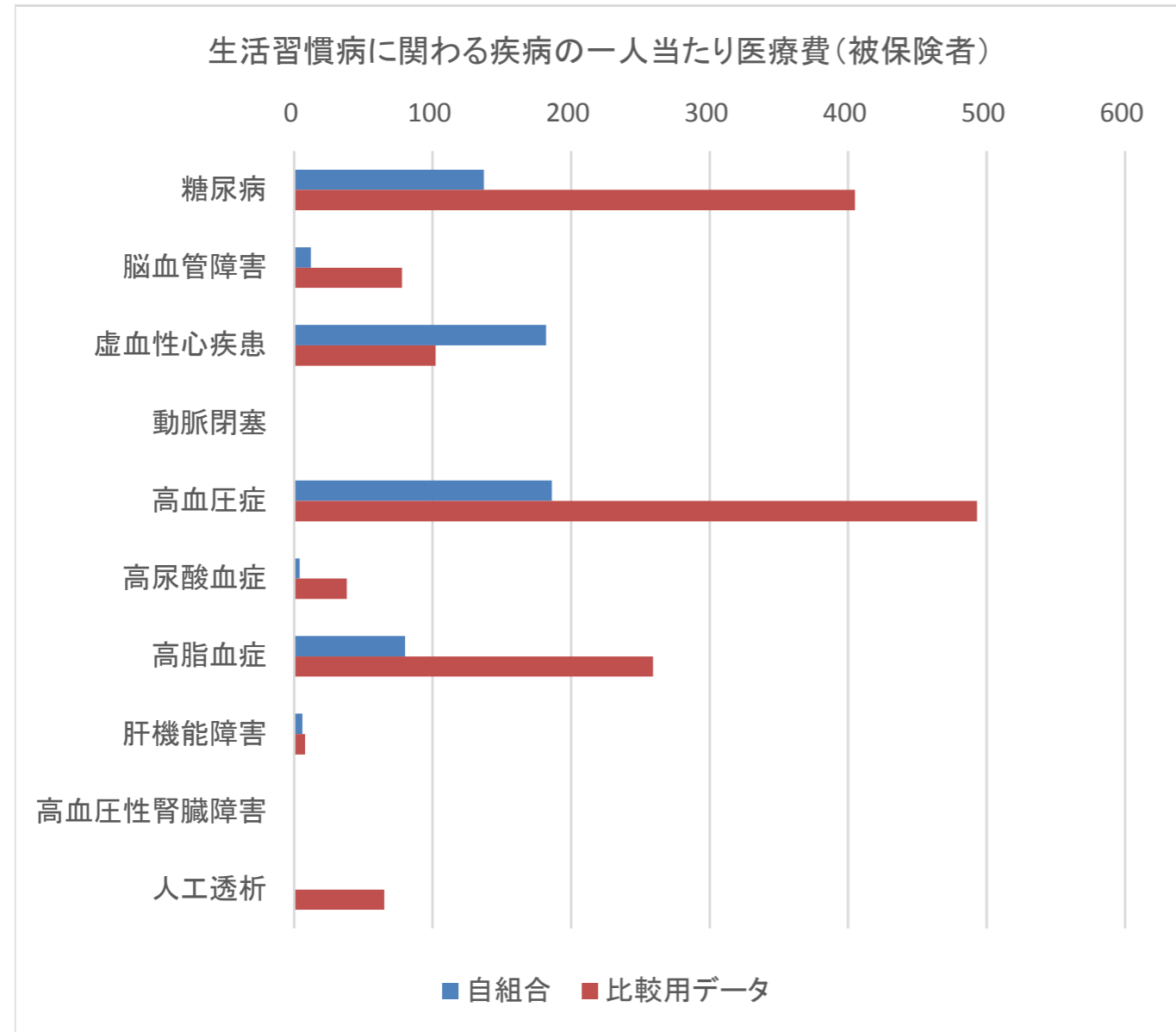
サ 非肥満の割合が他の健保組合と比べ高い

## STEP 1 - 6 後発医薬品の使用状況



シ 後発医薬品の使用割合が殆どの年代で他の健保組合と比べ高い

## STEP 1 - 7 生活習慣病に関わる疾病の一人当たり医療費



ス、セ | 他の健保組合と比べ殆どの疾病で医療費が低い

## STEP 2 健康課題の抽出

「全健保組合共通様式」

## 基本分析による現状把握から見える主な健康課題

ア、イ	他の健保組合より被保険者、被扶養者とも受診率が低い
ウ、エ	特定保健指導の実施率が被保険者、扶養者とも他の健保組合と比べ低い
オ、カ	メタボリックシンドロームの該当者の減少率が他の健保組合と比べて非常に高い
キ、ク	他の組合と比べ被保険者、被扶養者とも特定保健指導対象者の減少率が総じて低い
ケ、コ	「妊娠・分娩・産じょく」の医療費が他の健保組合より非常に高い
サ	非肥満の割合が他の健保組合と比べ高い
シ	後発医薬品の使用割合が他の健保組合と比べ総じて高い
ス	生活習慣病に関わる医療費は他健保組合と比べ非常に低い

## 対策の方向性

被保険者の受診率は年々増えてきているものの、他の健保組合と比べると低い。健診の重要性を事業所へ働きかけていきたい。また、受診率が高い事業所に対する表彰の制度も利用し啓蒙していきたい

特定保健指導の案内を該当者に通知するようになってから間もないため、保健指導の大切さ、認識が浸透していないと思われる。今後は事業所に対する保健指導の啓蒙活動を通し、受診率を上げていきたい

該当者の減少率が現段階で高いため、この状態を維持できるようにしたい

保険指導対象者の減少率が低いのは、保健指導の受診率が低いのが原因と思われるため、受診率の底上げとともに今後も対応していきたい

女性の被保険者が多く、美容師、理容師が被保険者であることから、立ち仕事、分娩の日直前までの就業が多く見られる。今後ホームページ等で妊娠期の女性に対する母体の保護、健康増進に関する情報提供を行っていく予定

非肥満の割合が他健保組合と比べ高い。健康維持に繋がっていくと考えられるので、このままの数字を維持したい

後発医薬品の使用割合が他の健保組合と比べ総じて高いが、65才から74才の年代が他健保組合と比べ低いので、検証が必要

被保険者の加入年齢が若いいため生活習慣病にかかる割合が低い。この低い医療費を維持していきたい

## STEP 2 健康課題の抽出

「全健保組合共通様式」

特徴		対策検討時に留意すべき点
基本情報	<ul style="list-style-type: none"> <li>・加入者数は中規模程度（約2万1千人）</li> <li>・事業所が全国にあり加入者も点在している</li> <li>・20歳代の女性の被保険者が多い</li> <li>・当健保組合には医療専門職が不在</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・加入者が全国に点在する当健保組合では、健保組合が個々の加入者に直接的に働きかけることは、効率、効果の点から有効性が薄いと思われるため、事業主を通しての働きかけが重要であると考えられる</li> </ul>
保健事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・被扶養者の特定健診の受診率が低い</li> <li>・特定保健指導の受診率が動機付支援、積極的支援とも低い</li> <li>・婦人科健診の受診率が低い</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・被扶養者の特定健診の受診率が低い、個別で無料の受診券を事業主を通して毎年配布している。被扶養者の受診率が増えるような配布方法、告知方法を検討</li> <li>・特定保健指導は運用を始めて間もないため、保健指導に対する浸透が不足していると思われる。今後も継続して行っていくことが大切</li> <li>・婦人科健診の大切さを機関誌やホームページでの広報に努める</li> </ul>



# STEP 3 保健事業の実施計画

「全健保組合共通様式」

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					注2) 実施主体	実施計画			目標 (達成時期 : 平成29年度末)				
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		平成27年度	平成28年度	平成29年度	アウトプット	アウトカム			
<b>職場環境の整備</b>																	
<b>加入者への意識づけ</b>																	
保健指導宣伝	3	既存	機関誌発行	【目的】情報発信、健康意識の構築 【概要】機関誌（健保の運営、収支、保健事業、公示等）の発行（年2回）	被保険者	全て	男女	16	～	74	全員	1	機関誌による情報提供の効果を上げるため、紙面の内容や記載の仕方を工夫する	継続	継続	すべての対象者への機関誌の配布	加入者、事業主の健康意識の構築
	3	新規	情報提供ツール	【目的】母子保健の観点から、妊娠期からの関連情報の提供により女性をサポート 【概要】妊娠中の女性や出産された加入者を対象とした情報提供や育児専門誌の配布等	被保険者 被扶養者	全て	女性	16	～	45	基準対象者	1	当健保組合は20代の女性が多いことから、妊娠出産する加入者が多い。また美容師、理容師である仕事柄、長時間の立ち作業で身体的負担も大きい。産前産後の医療費も他の健保組合と比較すると約3倍となっている。業界の事情や母子保健の観点から、その負担を少しでも減らすため、妊娠期からの関連情報を提供するサービスを実施	継続	情報提供を行った後の妊娠期の疾病の医療費を考察	すべての対象者への情報提供の実施	妊娠期の疾病の医療費の減少
	3	既存	ジェネリック切替通知	【目的】ジェネリック医薬品への切替による医療費抑制 【概要】ジェネリック医薬品への切替可能な方に通知	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	74	基準対象者	1	ジェネリック切替通知を該当者に通知	継続	継続	後発医薬品切替促進（切替率 60%以上）	後発医薬品の切替促進による薬剤費の軽減
	3	既存	医療費通知	【目的】医療費通知による医療費削減のための啓蒙活動 【概要】年1回医療費通知を該当者全員に送付	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	74	全員	1	医療費通知の配布（年1回）	継続	継続	医療費通知の配布による医療費の抑制効果	医療費通知による全体の医療費の把握、健康保険制度の理解
<b>個別の事業</b>																	
特定健康診査事業	1	既存（法定）	特定健診（被保険者）	【目的】特定健診の受診率の向上、加入者の健康維持 【概要】メタボリックシンドロームに注目した健康状況の把握、保健指導者の抽出	被保険者	全て	男女	40	～	74	全員	1	受診率向上のため機関誌、ホームページ等で広報を行う。事業主を通じて被保険者に受診の勧奨を依頼	継続	継続	特定健診受診の促進（受診率85%以上）	被保険者の疾病の早期予防、早期治療による健康の維持
	1	既存（法定）	特定健診（被扶養者）	【目的】特定健診の受診率向上、加入者の健康維持 【概要】メタボリックシンドロームに注目した健康状況の把握、保健指導対象者の抽出	被扶養者	全て	男女	40	～	74	全員	1	受診率向上のため機関誌、ホームページ等で広報を行う。被扶養者宛に無料で受診出来る受診券を送付	継続	継続	特定健診実施の促進（受診率30%以上）	被扶養者の疾病の早期予防、早期治療による健康の維持
特定保健指導事業	3	既存（法定）	特定保健指導	【目的】生活習慣病リスク保有者の生活習慣、健康状態の改善 【概要】メタボリックシンドロームのリスク者の生活改善を目的とした指導、支援	被保険者 被扶養者	全て	男女	40	～	74	基準対象者	1	該当者に受診申込書の送付、受診勧奨	継続	継続	実施の促進（受診率30%以上）	受診者の健康状態の改善

## STEP 3 保健事業の実施計画

「全健保組合共通様式」

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					注2) 実施主体	実施計画			目標 (達成時期 : 平成29年度末)		
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		平成27年度	平成28年度	平成29年度	アウトプット	アウトカム	
疾病予防	1	既存	人間ドック	【目的】加入者の疾病の早期治療、早期予防、健康の維持 【概要】費用の一部補助 (35才以上) 特定健診の上乗せとして実施	被保険者	全て	男女	35 ~ 74	全員	1	一部負担15,000円を徴収。残りは組合負担で実施	継続	継続	受診の促進 (受診率5%以上)	受診者の健康維持
	1	既存	定期健康診査 (若年)	【目的】健康状態の確認、疾病の早期発見、早期治療 【概要】費用の一部補助 (35才未満)	被保険者 被扶養者	全て	男女	16 ~ 34	全員	1	一部負担1,000円を徴収。残りは組合負担で実施	継続	継続	受診の促進 (受診率40%以上)	受診者の健康維持
	1	既存	定期健康診査	【目的】健康状態の確認、疾病の早期発見、早期治療 【概要】費用の一部補助 (35才以上)	被保険者 被扶養者	全て	男女	35 ~ 74	全員	1	一部負担3,500円を徴収。残りは組合負担で実施	継続	継続	受診の促進 (受診率40%以上)	受診者の健康維持
	1	既存	生活習慣病予防健診	【目的】健康状態の確認、疾病の早期発見、早期治療 【概要】費用の一部補助 (35才以上)	被保険者	全て	男女	35 ~ 74	全員	1	一部負担5,000円を徴収、残りは組合負担	継続	継続	実施の促進 (受診率5%以上)	受診者の健康維持
	1	既存	婦人科健診	【目的】婦人科疾患の早期発見、早期予防 【概要】費用一部補助、婦人科疾患に特化した健診メニュー	被保険者 被扶養者	全て	女性	16 ~ 74	全員	1	一部負担1,000円を徴収、残りは組合負担で実施	継続	継続	受診の促進受診率 (30%以上)	受診者の健康維持
	5	既存	メンタルヘルスサービス	【目的】メンタル系疾患の早期予防 【概要】費用は無料、悩みの相談を電話、Webで受付	被保険者 被扶養者	全て	男女	18 ~ (上限なし)	全員	1	費用は無料、機関誌、ホームページ、チラシ等による広報活動	継続	継続	加入者への周知 (相談者の増加)	メンタル系疾患の早期介入による重症化予防
	1	既存	脳ドック	【目的】脳疾患の早期発見、早期治療 【概要】脳検査を安価な料金で受診出来る団体と契約	被保険者	全て	男女	35 ~ 74	全員	1	加入者へ機関誌やホームページ等による周知	継続	継続	加入者への周知 (受診の促進)	脳疾患系の早期発見による重症化予防
	7	既存	インフルエンザ予防接種	【目的】インフルエンザ接種による発症の予防 【概要】予防接種を安価な料金で接種できる団体と契約	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ~ 74	全員	1	予防接種回数は年1回	継続	継続	機関誌、ホームページ等による広報	インフルエンザの予防接種実施による発症の防止
(予算措置なし)	7	既存	健康増進企業表彰	【目的】健診受診率の高い事業所を表彰する事で疾病予防に対する事業所の意識付 【概要】健診受診率の高い事業所に表彰状を贈呈		全て				1	事業所別の健診受診率のデータを考察	継続	過去3年間の健診受診率のデータを基に健診受診率の高い事業所を表彰	3年間のデータを基に表彰事業所を抽出	事業所の疾病予防の意識付を行い、医療費抑制につなげる
	7	新規	スポーツクラブ優待利用サービス	【目的】スポーツクラブ利用による運動不足、ストレスの解消で医療費抑制のつなげる 【概要】スポーツクラブと法人契約、法人契約料金にてスポーツクラブを利用可能	被保険者 被扶養者	全て	男女	15 ~ (上限なし)	全員	1	機関誌、ホームページ、チラシによる広報	継続	継続	加入者への周知 (利用者の増加)	スポーツクラブ利用による加入者の疾病予防

注1) 1. 健康診査 2. 健康診査後の通知 3. 保健指導 4. 健康教育 5. 健康相談 6. 訪問指導 7. その他

注2) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業